

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2025年3月14日
【中間会計期間】	第22期中（自 2024年8月1日 至 2025年1月31日）
【会社名】	株式会社プラス
【英訳名】	Brass Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河合 達明
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中村区名駅二丁目36番20号
【電話番号】	052-571-3322
【事務連絡者氏名】	専務取締役 河合 智行
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中村区名駅二丁目36番20号
【電話番号】	052-446-5338
【事務連絡者氏名】	専務取締役 河合 智行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 中間連結会計期間	第22期 中間連結会計期間	第21期
会計期間	自2023年8月1日 至2024年1月31日	自2024年8月1日 至2025年1月31日	自2023年8月1日 至2024年7月31日
売上高 (千円)	6,256,307	6,461,850	12,726,515
経常利益 (千円)	396,000	362,046	488,160
親会社株主に帰属する中間(当期) 純利益 (千円)	234,370	235,166	275,052
中間包括利益又は包括利益 (千円)	235,039	235,003	276,533
純資産額 (千円)	3,796,823	3,980,905	3,788,450
総資産額 (千円)	10,301,809	10,998,614	10,814,905
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	43.20	44.22	51.08
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.9	36.2	35.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	173,534	947,539	536,884
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	639,162	351,491	1,177,622
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	674,467	365,054	68,077
現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高 (千円)	1,163,754	1,826,413	1,595,413

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、海外情勢の不安定さ、物価の高騰、および金融市場の変動が影響を及ぼし、企業経営にとって依然として厳しい状況が続いております。また、ウエディング業界においても、食材費や人件費、エネルギーコストの上昇が業界全体の収益構造に影響を与えております。

このような環境下においても、当社グループは経営理念「それぞれの新郎新婦にとって最高の結婚式を創る」のもと、一組一組のお客様に寄り添い、質の高い結婚式の提供に努めてまいりました。

当中間連結会計期間における挙式・披露宴の実施組数は1,542組（前年同期比3.0%増）となり、売上は堅調に推移しております。また、婚礼単価についても引き続き高水準を維持しております。加えて、当中間連結会計期間の受注数は1,713件と、前年同期比12.9%増となり、今後の業績成長に向けた基盤が強化されております。

一方で、広告費単価が上昇したことにより販売管理費が増加し、利益押し下げ要因となりました。今後は、広告宣伝の効率化を進め、費用対効果の最大化を図ることで収益性の向上に努めてまいります。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は6,461,850千円（前年同期比3.3%増）、営業利益346,221千円（前年同期比9.2%減）、経常利益362,046千円（前年同期比8.6%減）、親会社株主に帰属する中間純利益235,166千円（前年同期比0.3%増）となりました。

なお、当社グループの売上高の98%以上が当社単体の売上高により構成されており、当社単体に関する説明を記載しています。また、当社グループはウエディング事業の単一セグメントであり、セグメントごとの記載をしておりません。

##### 財政状態

##### (資産)

当中間連結会計期間末の資産合計は、10,998,614千円（前連結会計年度末比183,708千円増）となりました。これは主に、有形固定資産（前連結会計年度末比193,786千円減）が減少したものの、現金及び預金（前連結会計年度末比230,999千円増）及び差入保証金（前連結会計年度末比152,688千円増）が増加したことによるものであります。

##### (負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は、7,017,709千円（前連結会計年度末比8,745千円減）となりました。これは主に、未払法人税等（前連結会計年度末比149,939千円増）及び契約負債（前連結会計年度末比163,806千円増）が増加したものの、短期借入金（前連結会計年度末比200,000千円減）、1年内返済予定の長期借入金（前連結会計年度末比76,914千円減）及び長期未払金（前連結会計年度末比62,072千円減）が減少したことによるものであります。

##### (純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、3,980,905千円（前連結会計年度末比192,454千円増）となりました。これは主に、利益剰余金（前連結会計年度末比192,617千円増）が増加したことによるものであります。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ230,999千円増加し、1,826,413千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、947,539千円(前中間連結会計期間は173,534千円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益を361,919千円及び減価償却費を376,116千円計上したことに加え、契約負債の増加額を163,806千円計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、351,491千円(前中間連結会計期間は639,162千円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出194,074千円及び差入保証金の差入による支出153,351千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、365,054千円(前中間連結会計期間は674,467千円の支出)となりました。これは主に、長期借入れによる収入600,000千円により資金が増加した一方、長期借入金の返済による支出722,688千円及び短期借入金の減少額200,000千円等によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,400,000
計	18,400,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (2025年1月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年3月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,709,300	5,709,300	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	5,709,300	5,709,300	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年8月1日～ 2025年1月31日	-	5,709,300	-	100,000	-	514,556

(5) 【大株主の状況】

2025年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
河合 達明	愛知県名古屋市東区	2,722,200	51.18
河合 智行	愛知県名古屋市西区	308,700	5.80
プラス社員持株会	愛知県名古屋市中村区名駅二丁目36番20号	199,900	3.76
吉岡 裕之	大阪府茨木市	151,000	2.84
高木 眞之介	東京都港区	74,300	1.40
牧 秀光	愛知県日進市	40,000	0.75
山本 文彦	三重県四日市市	39,500	0.74
金室 貴久	東京都板橋区	37,700	0.71
細川 和豊	東京都八王子市	30,200	0.57
河合 二美	愛知県名古屋市東区	24,000	0.45
計	-	3,627,500	68.20

- (注) 1. 当社は自己株式を390,639株所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 390,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,314,200	53,142	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 4,500	-	-
発行済株式総数	5,709,300	-	-
総株主の議決権	-	53,142	-

【自己株式等】

2025年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社プラス	愛知県名古屋市中村区 名駅二丁目36番20号	390,600	-	390,600	6.84
合計	-	390,600	-	390,600	6.84

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年8月1日から2025年1月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

## 1【中間連結財務諸表】

## (1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (2025年1月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,635,688	1,866,688
売掛金	30,702	33,438
商品	91,756	101,080
仕掛品	13,251	17,325
貯蔵品	79,538	71,913
その他	275,737	249,597
貸倒引当金	4,396	3,951
流動資産合計	2,122,278	2,336,091
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	12,106,081	12,145,577
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,800,351	7,036,037
建物(純額)	5,305,729	5,109,539
構築物	1,071,993	1,087,780
減価償却累計額及び減損損失累計額	746,550	767,852
構築物(純額)	325,442	319,927
機械及び装置	24,548	24,548
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,632	7,095
機械及び装置(純額)	18,916	17,452
車両運搬具	34,271	34,349
減価償却累計額及び減損損失累計額	31,719	32,251
車両運搬具(純額)	2,551	2,097
工具、器具及び備品	2,048,950	2,124,082
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,725,972	1,825,036
工具、器具及び備品(純額)	322,978	299,045
土地	1,026,206	1,026,206
建設仮勘定	21,364	55,133
有形固定資産合計	7,023,188	6,829,402
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	67,714	56,578
その他	4,348	3,958
無形固定資産合計	72,062	60,536
<b>投資その他の資産</b>		
差入保証金	556,428	709,116
長期前払費用	96,498	95,554
繰延税金資産	936,101	959,652
その他	8,144	8,080
投資その他の資産合計	1,597,173	1,772,405
固定資産合計	8,692,424	8,662,345
<b>繰延資産</b>		
開業費	202	177
繰延資産合計	202	177
資産合計	10,814,905	10,998,614

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (2025年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	247,502	212,778
短期借入金	<sup>2</sup> 200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1</sup> 1,259,784	<sup>1</sup> 1,182,870
未払金	500,127	491,707
未払費用	119,838	99,344
未払法人税等	342	150,281
未払消費税等	8,109	121,304
契約負債	862,204	1,026,010
その他	35,263	43,143
流動負債合計	3,233,171	3,327,439
固定負債		
長期借入金	<sup>1</sup> 2,792,854	2,747,080
長期未払金	248,350	186,277
退職給付に係る負債	173,526	176,192
資産除去債務	463,550	465,718
その他	115,000	115,000
固定負債合計	3,793,283	3,690,269
負債合計	7,026,455	7,017,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,009,817	1,009,817
利益剰余金	2,985,334	3,177,951
自己株式	309,910	309,910
株主資本合計	3,785,240	3,977,858
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,209	3,047
その他の包括利益累計額合計	3,209	3,047
純資産合計	3,788,450	3,980,905
負債純資産合計	10,814,905	10,998,614

( 2 ) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】  
【中間連結損益計算書】

( 単位：千円 )

	前中間連結会計期間 ( 自 2023年 8月 1日 至 2024年 1月31日 )	当中間連結会計期間 ( 自 2024年 8月 1日 至 2025年 1月31日 )
売上高	6,256,307	6,461,850
売上原価	2,027,984	2,090,475
売上総利益	4,228,322	4,371,375
販売費及び一般管理費	3,847,131	4,025,154
営業利益	381,191	346,221
営業外収益		
受取利息	14	152
受取賃貸料	21,976	27,227
その他	2,517	3,037
営業外収益合計	24,508	30,417
営業外費用		
支払利息	9,374	14,529
その他	323	63
営業外費用合計	9,698	14,592
経常利益	396,000	362,046
特別損失		
固定資産除却損	195	126
特別損失合計	195	126
税金等調整前中間純利益	395,805	361,919
法人税、住民税及び事業税	155,468	150,304
法人税等調整額	5,966	23,551
法人税等合計	161,434	126,753
中間純利益	234,370	235,166
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	234,370	235,166

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 8月 1日 至 2024年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 8月 1日 至 2025年 1月31日)
中間純利益	234,370	235,166
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	668	162
その他の包括利益合計	668	162
中間包括利益	235,039	235,003
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	235,039	235,003
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

## (3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 8月 1日 至 2024年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 8月 1日 至 2025年 1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	395,805	361,919
減価償却費	324,760	376,116
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9,549	2,665
貸倒引当金の増減額(は減少)	255	444
受取利息及び受取配当金	14	152
支払利息及び社債利息	9,374	14,529
固定資産除却損	195	126
売上債権の増減額(は増加)	36,237	2,735
棚卸資産の増減額(は増加)	26,107	5,771
仕入債務の増減額(は減少)	85,492	34,724
未払消費税等の増減額(は減少)	129,482	158,992
契約負債の増減額(は減少)	34,260	163,806
その他	154,573	90,859
小計	414,769	943,467
利息及び配当金の受取額	14	152
利息の支払額	9,086	14,763
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	232,161	18,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	173,534	947,539
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	40,274	40,274
定期預金の払戻による収入	40,273	40,274
有形固定資産の取得による支出	630,571	194,074
無形固定資産の取得による支出	4,471	4,495
差入保証金の回収による収入	1,241	429
差入保証金の差入による支出	5,360	153,351
投資活動によるキャッシュ・フロー	639,162	351,491
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	200,000
長期借入れによる収入	905,000	600,000
長期借入金の返済による支出	1,468,661	722,688
社債の償還による支出	48,000	-
自己株式の取得による支出	30,367	-
配当金の支払額	32,439	42,366
財務活動によるキャッシュ・フロー	674,467	365,054
現金及び現金同等物に係る換算差額	508	6
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,139,586	230,999
現金及び現金同等物の期首残高	2,306,770	1,595,413
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,429	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,163,754	1,826,413

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 財務制限条項

(1) 当社グループが締結した金銭消費貸借契約には財務制限条項が付されており、決算期末時点の「有利子負債倍率：有利子負債 / { 税引後利益 + 減価償却費 - (設備投資金額 - 新規出店に関わる投資額 (出店に準ずるリニューアル投資を含む)) }」が15倍を超えた場合、期限の利益を喪失する可能性があります。

なお、この契約に基づく借入残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (2025年1月31日)
1年内返済予定の長期借入金	75,000千円	62,500千円
長期借入金	25,000	-
計	100,000	62,500

(2) 当社グループが締結した金銭消費貸借契約には財務制限条項が付されており、下記のいずれかに抵触した場合、期限の利益を喪失する可能性があります。

2022年7月期以降の各年度の決算期に係る借入人の単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期又は2021年7月決算期に係る借入人の単体の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上の金額に維持すること。

2022年7月期以降の各年度の決算期に係る借入人の単体の損益計算書における営業損益に関して、2期連続して損失を計上しないこと(なお、初回の判定は、2021年7月期及び2022年7月期の数値を用いて行われる)。

なお、この契約に基づく借入残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (2025年1月31日)
1年内返済予定の長期借入金	16,640千円	4,136千円
計	16,640	4,136

2 当座貸越契約

当社グループにおいては、運転資金及び設備投資資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (2025年1月31日)
当座貸越極度額の総額	300,000千円	300,000千円
借入実行残高	200,000	-
差引額	100,000	300,000

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)
給与	1,310,278千円	1,331,480千円
広告宣伝費	483,768	581,863
退職給付費用	12,363	13,763
役員報酬	87,711	88,145
法定福利費	186,047	186,927
減価償却費	287,108	325,584
地代家賃	454,819	472,238
修繕費	79,976	76,599
備品・消耗品費	217,385	196,817
貸倒引当金繰入額	255	444

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)
現金及び預金勘定	1,204,029千円	1,866,688千円
預入期間が3か月を超える定期預金	40,274	40,274
現金及び現金同等物	1,163,754	1,826,413

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年10月25日 定時株主総会	普通株式	32,607	利益剰余金	6	2023年7月31日	2023年10月26日

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年10月30日 定時株主総会	普通株式	42,549	利益剰余金	8	2024年7月31日	2024年10月31日

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ウエディング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループはウエディング事業の単一セグメントであり、顧客等の契約から生じる収益の大部分が挙式・披露宴施行に伴うものであるため、収益の分解情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)
1株当たり中間純利益	43円20銭	44円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	234,370	235,166
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	234,370	235,166
普通株式の期中平均株式数(株)	5,424,847	5,318,661

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年3月14日

株式会社プラス  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
名古屋事務所

指定有限責任社員 公認会計士 近藤 繁紀  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 内田 宏季  
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プラスの2024年8月1日から2025年7月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年8月1日から2025年1月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社プラス及び連結子会社の2025年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認め

られる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 . X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。